

# 令和6年度 第3回下関市上下水道事業経営審議会

## 議事要旨

日 時：令和6年12月24日（火）10:00～11:27

場 所：下関市上下水道局6階研修室

出席者：出席委員7名 ほか（別添資料参照）

### <配布資料>

▽次第

▽出席者名簿

【資料1】下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）素案原稿  
（第6章 投資計画と財政計画）

【資料2】説明補足資料（パワーポイントスライド資料）

【資料3】中長期ビジョン素案原稿事前質疑に対する回答一覧

【資料3（別添）】経営審議会委員からの事前質疑に基づくビジョン原稿修正箇所

【資料4】下関市上下水道事業経営審議会スケジュール（予定）

1. 開会

2. 議事

（1）下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）素案（第6章 投資計画と財政計画）について

○事務局より配布資料を用いて説明

（2）今後のスケジュールについて

○事務局より配布資料を用いて説明

～議事について質疑・意見～

○別紙のとおり

3. 閉会

(別紙)

議事1 下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）素案（第6章 投資計画と財政計画）について

委員質疑・意見

第6章 投資計画と財政計画	
6-1 投資・財政計画策定の趣旨・位置付け	
6-2 水道事業の将来の事業環境の見込み	
6-3 工業用水道事業の将来の事業環境の見込み	
6-4 下水道事業の将来の事業環境の見込み	
6-5 組織体制・職員配置・給与の見通し	
6-6 効率化・経営健全化のための取組 (素案原稿 P59 から 71 まで)	
委員	P68 職員数の削減について、安心な水道サービスの提供は確保できるのか。加えて会計年度任用職員等の活用を考えているのか。
事務局	令和5年度決算から20人削減している主な要因は、令和6年4月の組織改正により、2課4係（2課長+4係長=計6人）が減になったこと、また、現在進めている長府浄水場更新事業が、令和11年に一部供用、令和15年に全部供用開始予定であり、民間委託を行うことによる職員数の減を見込んでいる。 また、会計年度任用職員の活用も必要であると考えている。
委員	P69「DBO方式」について説明してほしい。
事務局	設計（Design）・建設（Build）・維持管理（Operation）の略称であり、これらを一括して民間事業者に委託する方式をいう。
委員	収益が、水道事業が年5,500万円、工業用水道事業は増減なし、下水道事業が年2,600万円減少していく分、職員数の見直しや水道サービス公社の廃止などによりコスト削減を図っていくということだが、結局水を使用する人がいないと収入が減るということは、人口を増やすという市の取組みが重要と感じる。
委員	市として、職員数について、定員削減計画というものはあるのか。
事務局	下関市全体では、定員管理計画というものを定めているが、基本的に職員数は横ばいである。
委員	P69「6-6 効率化・経営健全化のための取組」中、水道サービス公社の廃止とあるが、これは、市民が不便を感じることはないか。 水道サービス公社はどのような事業を行っているのか。
事務局	水道サービス公社とは、平成2年度から、水道局の業務補完という形で事業を開始した。 現在、配水管末の水質調査、宅内給水装置の診断、水道の相談業務などの業務を行っているが、今後1年かけて引継ぎを行っている。 また、業務の見直しと併せて、公社の希望する職員については、局の会計年

	度任用職員として任用するなど、市民サービスの低下を招かないよう、現在引継ぎをしている。
6-7 投資・財源の試算の考え方 (素案原稿 P72 から 94 まで)	
委員	P89 企業債借入に係る利率について。 令和 5 年度の投資・財政計画で年 1.0%と設定していたのを、この度、年 1.5%と変更した根拠はあるのか。
事務局	令和 7 年度予算の利率を採用した。一般会計の利率との整合を図っている。
委員	この金利というのは、毎年検討していくものなのか、または、借入時の利率が固定されるのか。
事務局	固定金利であれば金利は変わらず、利率見直しであれば、見直しのタイミングで変動するというように、借入れ方法は 2 種類となる。
委員	この度のように 10 年間の計画を立てる場合、固定金利と変動金利のどちらで考えることが多いのか。
事務局	水道事業については、利率見直しで借りているが、長府浄水場更新という大規模な事業を行っているので、リスクを分散させるために、固定金利及び利率見直しでそれぞれ借り入れる予定としている。
委員	今後、金利が上がっていく可能性もあることから、固定金利の方がいいのではないかという考えもある。
事務局	長府浄水場更新事業など当面手前の借入れが多いので、その辺りのバランスをどう取るかというのは考えないといけない。
委員	工業用水道事業について。 令和 6 年 12 月 21 日付け日経新聞に、山口県は全国で 7 番目に施設規模が大きいものに対して、老朽化率が 47.3%という記事が掲載されている。 工業用水は全て山口県から供給を受けていると聞いたが、耐震化に対する対応も含めて山口県との連携が必要と感じるが、どのように考えているか。
事務局	山口県企業局では、湯の原ダムから長府浄水場に原水を供給する工業用水道管路の複線化 (2 条化) により、耐震化を実施している。 局としても、令和 8 年度から交付金を活用する計画を立て、工業用水道配水管の複線化 (2 条化) を実施していく計画を立てている。
委員	水道料金改定について。 これまでの改定率を上回る引き上げについては、審議委員はこれまで説明を受けているため致し方ないと思う。例えば、市民の生活を配慮し、段階的な値上げというのは想定していないのか。
事務局	確かに、段階的な値上げという方法もあるが、現時点では、料金算定期間 3~5 年間で、定率で考えている。 値上げ率も高いことから、今後の検討課題と捉えている。
委員	市民の方々にとっては、給料がそれほど上がっていないという背景もあるので、工夫をしていただけないかと思っている。

委員	水道料金は、今後 10 年間に 2 回改定を予定しているが、その後も料金改定の可能性はあるのか。
事務局	日本水道協会発刊「水道料金算定要領」に基づき、料金算定期間 3～5 年間に おける投資と収入のバランスを考え算定しているため、中長期ビジョンに 直接掲載のないその後の期間も、3 年から 5 年ごとの定期的に料金改定を検 討していくことになる。
委員	私の仕事の話にはなるが、図書など海外では一気に 30%値上げという事例 もある。 物価上昇も年 1%程度見込んでいるとのことだが、見通しは困難なので、一 旦は、現在の 10 年計画で区切るのが最善と考える。
6－8 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	
6－9 投資・財政計画 (素案原稿 P95 から 106 まで)	
質疑等なし	
中長期ビジョン素案原稿事前質疑に対する回答一覧について	
事務局	資料 2 中長期ビジョン素案原稿事前質疑に対する回答一覧に基づく説明
回答一覧 No.3 について	
委員	補足させていただく。 国の新たな補助制度の動向を注視するとともに、市としても、新規補助事業 を考え、国に要望をするなど積極的な姿勢、行動が必要ではないかと思ひ要 望させてもらった。
事務局	補助金獲得というのは、財源確保という点においても非常に重要であること から常に注視しており、関係団体等を通じて積極的に要望等を行っていく。
回答一覧 No.2 について	
委員	人件費を削減し委託という話があったが、システムなどの情報がクラウド化 されていく中で、情報の統制が難しくなると考える。 水道の重要な部分までは委託しないか。
事務局	水道の場合、委託するのは水処理部門のみ。要となる施設の監視業務や、各 配水池にどれだけ水を送るのかなど、重要となる水運用の部分に関しては局 が行っていく。
委員	新聞でも取り上げられているが、水道というのは、国も重要インフラとして 捉えており、社会的に見てもそういったウェイトが高いと感じている。 その点を職員の方も肝に銘じていただき、水が止まることがないように十分対 応していただきたい。
その他	
委員	P73「水道事業の収益的収支及び事業資金残高の見通し」について。 1 回目の料金改定を行わなかった場合を赤線で示しているが、2 回目の料金 改定を行わなかった場合も示す必要はないだろうか。

	その方が、料金改定の必要性が分かりやすいのではないかと。
事務局	ご指摘のとおり最終素案で修正し、対応する。